

国際租税法		講義	教授 田地野 幹雄	
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目 会計ファイナンスコースの 専門選択科目	科目ナンバリング	23220201	

1. 授業のねらい・概要

近年、経済はますますグローバル化し、それに伴って国際的な二重課税や租税回避といった新たな問題が生じており、国際租税法はそれを統制する国際的な課税ルールである。授業では、居住者の概念やソースルール、租税条約など国際課税ルールの基本的な内容について、具体的な事例もまじえながら極力平易に説明する。なお、本科目の履修に当たっては、「租税法概論」を履修しておくことが望ましい。

2. 授業の進め方

テキストの内容に沿った講義形式を基本とするが、授業の進捗状況に応じて各回の授業内容が多少前後することがある。また、理解の定着を図るため、授業中に演習問題を解いていく。

3. 授業計画

1. 国際租税法総説	9. 外国子会社合算税制
2. 納税者の区分と管轄	10. 移転価格税制
3. ソースルール①（国内源泉所得・恒久的施設）	11. 事前確認制度と相互協議
4. ソースルール②（課税関係・源泉徴収）	12. 過少資本税制と過大支払利子税制
5. 租税条約①（目的・ネットワーク）	13. 国際源泉課税
6. 租税条約②（OECD モデル条約・規定内容）	14. BEPS プロジェクト
7. 外国税額控除	15. 国際課税に関する近年の動向
8. 外国子会社配当益金不算入制度	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回の授業を受講するまでに前回の授業内容を、配付プリントやノートを使って復習しておく。さらに、テキストの予習も行っておく。なお、これらの準備学修には2時間程度が必要である。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

試験実施の際、解答のポイントおよび出題意図を試験終了直後に説明する。

6. 授業における学修の到達目標

国際的な課税ルールに関する基礎的な知識を身につけ、国際租税法の意義を体系的に理解できる。

7. 成績評価の方法・基準

定期試験の結果（80％）及び授業への取り組み姿勢（20％）によって評価する。

8. テキスト・参考文献

テキストとして「国際租税法」の概要をまとめたレジュメを配付するので、毎回の授業に必ず持参すること。また、適宜、演習問題のプリント等を配付する。

9. 受講上の留意事項

特になし。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は、国税庁における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。